

米国株カバードコール戦略ファンド／JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF 追加型投信／海外／株式

ファンドは特化型
運用を行います。

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくことになりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率0.6998%程度を乗じて得た額となります。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	12,095 円
純資産総額	0.5 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	4.03%	9.88%	▲ 3.49%	4.13%	—	20.95%
参考指数	6.42%	20.29%	2.06%	16.23%	—	51.93%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。

※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

※参考指数は、S&P500トータルリターン指数[円換算後]です。

※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

※参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて算出しております。

ポートフォリオ構成比率	
株式	0.0%
(内外国株式)	(0.0%)
(内先物)	(0.0%)
投資信託証券	98.2%
短期金融商品その他	1.8%
組入銘柄数	1 銘柄

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

最近5期の分配金の推移	
2023/12/11	0 円
2024/06/10	0 円
2024/12/10	0 円
2025/06/10	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

米国株カバードコール戦略ファンド／JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF

追加型投信／海外／株式

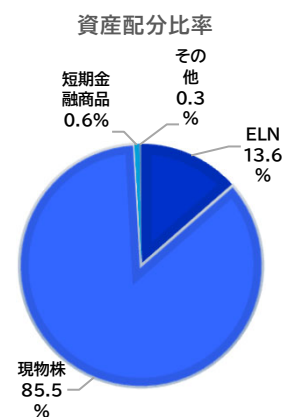
JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETFの状況

組入上位10銘柄

	銘柄名	セクター	比率
1	オラクル	ソフトウェア・サービス	1.7%
2	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	1.7%
3	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	1.7%
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス流通・小売り	1.6%
5	メタ・プラットフォームズ	メディア・娯楽	1.6%
6	マスターカード	金融サービス	1.6%
7	ビザ	金融サービス	1.6%
8	トレイン・テクノロジーズ	資本財	1.5%
9	サザン	公益事業	1.5%
10	アルファベット	メディア・娯楽	1.5%

組入上位10セクター

	セクター名	比率
1	資本財	10.9%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.2%
3	ソフトウェア・サービス	7.5%
4	金融サービス	7.2%
5	半導体・半導体製造装置	6.8%
6	メディア・娯楽	6.4%
7	一般消費財・サービス流通・小売り	5.2%
8	食品・飲料・タバコ	4.8%
9	公益事業	4.6%
10	保険	4.1%



※JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETFの純資産総額に対する比率です。

※ELN: 株価連動債券
※資産配分比率は四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

(出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメントのウェブサイトのデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成)

ファンドマネージャーのコメント

<投資環境>

7月の米国株式市場は上昇しました。月初に発表された非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことで労働市場の堅調さが意識され、株価は上昇しました。半導体設計ソフトの対中輸出規制が撤回されたことで、半導体関連株が市場全体の上昇をけん引しました。中旬には、6月の消費者物価指数(CPI)の上昇率が前月よりも加速したことで、関税政策による物価上昇が顕在化しつつあるとの見方が浮上し、株価上昇が一服する局面も見られました。しかし、下旬には、米国と日本や欧州連合(EU)との関税交渉の合意が発表されたことで、関税による景気悪化懸念が和らぎ、株価は続伸しました。

7月のドル/円相場は上昇(ドル高・円安)しました。上旬は、大型の減税・歳出法案が成立したことによる米金利の上昇を受けて、ドル/円は上昇しました。中旬に発表された米国の6月のCPIが市場予想を上回り、インフレ圧力が意識されて米金利が一段と上昇したことから、ドル/円は一時149円台に乗せました。相互関税の発動期限が近づくにつれて米景気への懸念が高まりドル/円は反落しましたが、米国が日本やEUと関税交渉の合意に至ると再び149円台を回復しました。

<運用経過>

当ファンドの運用は「JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF」への投資を通じて、米国株式への投資とS&P500種指数を対象とするコールオプションの売却を組み合わせたポートフォリオへの投資を行っております。資金フローに対応しながら組入比率を高位で維持しました。

<今後の運用方針>

今後の米国株式市場は、堅調な展開が続くと見えています。慎重姿勢をとっていた投資家からの資金流入が継続することで、株価水準が切り上がっていく展開を想定しています。今後は、関税交渉への市場の注目度が低下し、企業業績への注目度が高まっていくと思われます。米国企業の業績は堅調に推移すると見込まれるほか、金融緩和の再開や景気回復への期待もあり、株価の上昇基調が維持されると予想します。

ドル/円相場は、当面は円買いポジションの解消により、ドル高が進行しやすいと見えています。米国と主要国との関税交渉の合意を受けて、米関税政策を警戒した「ドル離れ」の緩和が見込まれることが背景です。しかし、ポジション調整が一巡すれば、日米金利差の縮小を反映して、ドル/円は下落に向かうと予想します。

こうした投資環境の中で、「JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF」の高位組入れを継続する方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設 定 日	2023年7月5日
償 還 日	2045年6月9日
決 算 日	毎年6月10日および12月10日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

1 米国株式への投資と、S&P500種指数を対象とするコールオプションの売却を組み合わせたポートフォリオへの投資を行います。

- 実際の運用はJPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF(以下、「ETF」といいます。)を通じて行います。
＜ETFの運用会社＞J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(米国法人)



J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(米国法人) について

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(米国法人)は、J.P.モルガン・アセット・マネジメント*の一員です。ニューヨークを拠点とし、世界各国・地域の運用技術や調査能力を活用し、資産運用を提供しています。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

2 米国株式への投資にあたっては、原則としてS&P500種指数構成銘柄のうち、J.P.モルガン・アセット・マネジメント独自のリサーチプロセスによる株価評価を活用し、S&P500種指数に比べリスク水準が相対的に抑えられた運用を目指します。

3 S&P500種指数を対象とするコールオプションの売却は、株価連動債券への投資を通じて行い、オプションプレミアムの獲得を図ります。

4 ETFの組入比率は高位を保つことを基本とします。

5 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色(2)

● 追加的記載事項

ETFの概要

J.P.モルガン・エクスチェンジ・トレーディッド・ファンド・トラスト ーJPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF	
ファンドの形態	米ドル建/オープンエンド契約型外国投資信託/米国デラウェア州籍法定信託
運用会社	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(米国法人)
運用方針	元本の成長の見込みを維持しつつ、当期収益をもたらすことを目指します。
投資態度	1. 米国株式への投資とS&P500種指数を対象とするコールオプションの売却を組み合わせたポートフォリオへの投資を行います。 2. 米国株式への投資にあたっては、原則としてS&P500種指数構成銘柄に投資します。独自のリサーチプロセスにより、S&P500種指数よりも低いボラティリティ水準の株式ポートフォリオを構築することを目指します。 3. コールオプションの売却は、株価連動債券への投資を通じて行い、オプションプレミアムを獲得を図ります。
投資制限	1. 原則として、本件資産の80%以上を普通株式、株価連動債券、その他の持分証券に投資します。本件資産とは、純資産に投資目的の借入金を加えたものです。 2. 純資産の最大20%を株価連動債券に投資することがあります。
運用報酬	純資産総額×年率0.35%

● 分配方針

毎年6月10日および12月10日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク(1)

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

銘柄集中リスク

ファンドは、JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETFを高位に組入れる特化型運用を行います。

そのため、当該ETFの価格が、以下の株価変動、株価連動債券の価格変動、為替変動および信用リスクの上昇等の要因により下落する場合には、ファンドの基準価額もその影響を受けて下落します。

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

株価連動債券の価格変動リスク

株価連動債券を通じて米国株価指数を原資産とするコールオプションの売却を行うため、米国株価指数の価格変動および米国株価指数のボラティリティ(変動率)等の影響を受けます。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、ファンドの基準価額の下落要因となります。ファンドが投資するJPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETFは米ドル建てのため、米ドルに対する円高の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

● その他の変動要因

流動性リスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

投資リスク(2)

 その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2045年6月9日まで(2023年7月5日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、または投資対象とするETFが償還、もしくは上場廃止となるなど、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月10日および12月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

米国株カバードコール戦略ファンド／JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF 追加型投信／海外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用					
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。			ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。	
信託財産留保額	ありません。				
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	配 分	純資産総額×年率0.3498%(税抜0.318%)		
			委託会社	年率0.18%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
			販売会社	年率0.12%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.018%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。	
	投資対象とするETF	JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF 純資産総額×年率0.35%			
実質的な負担	純資産総額×年率0.6998%程度 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とするETFの信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、ETFの実際の組入比率により変動します。				
その他費用・ 手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)				
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とするETFに係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。				

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

米国株カバードコール戦略ファンド／JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF
追加型投信／海外／株式

委託会社および関係法人の概況

委託会社 SBI岡三アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行います。）

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行います。）

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○

委託会社
お問合わせ先電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。